```
T S3/5/1
  3/5/1
DIALOG(R) File 351: Derwent WPI
(c) 2005 Thomson Derwent. All rts. reserv.
004587574
WPI Acc No: 1986-090918/198614
De-electrification device - faces induction electrode and discharging
 electrode with dielectric body NoAbstract Dwg 3/11
Patent Assignee: CANON KK (CANO
                                )
Number of Countries: 001 Number of Patents: 001
Patent Family:
            Kind
                    Date
                             Applicat No
                                            Kind
                                                   Date
                                                            Week
Patent No
                  19860221
JP 61036783
                                                           198614 B
            Α
Priority Applications (No Type Date): JP 84157382 A 19840730
Patent Details:
                         Main IPC
                                     Filing Notes
Patent No Kind Lan Pg
JP 61036783
             Α
Title Terms: DE; ELECTRIC; DEVICE; FACE; INDUCTION; ELECTRODE; DISCHARGE;
  ELECTRODE; DIELECTRIC; BODY; NOABSTRACT
Derwent Class: P84; S06; X12; X25
International Patent Class (Additional): G03G-021/00; H01T-019/00;
  H05F-003/04
File Segment: EPI; EngPI
```

昭61-36783 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

MInt Cl.4 21/00 19/00 G 03 G

識別記号 116

庁内整理番号

四公開 昭和61年(1986)2月21日

T H 01 H 05 F 3/04 7256-2H 7337-5G

C-8224-5G 審査請求 未請求 発明の数 2 (全5頁)

❷発明の名称

除電方法および装置

②特 顧 昭59-157382

29出。 願 昭59(1984)7月30日

達 内 夫 砂発 明 者 竹 砂発 明 者 永 瀬 幸 雄 上 秀 己 砂発 明 者 江 博 村 砂発 明 者 里 野 長 穂 70発 明 者 細 キャノン株式会社 人 ⑪出 願

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

外1名

00代 理 人 弁理士 山田 隆一

> 細 翢

1、発明の名称

除電方法および装置

2、特許請求の範囲

1)誘電体を挟んで誘導電極と放電電極を対 向させ、この阿電機間に一方の機性に偏倫または 変形した交互電圧を印加して放電電極近傍で放電 を発生させ、放電時に発生するイオンを被除電部 材に作用させて、被除電部材を除電することを特 徴とする除電方法。

2) 訪電体と、

該誘電体を挟む放電電極および誘導電極と、 前記両電極間に一方の極性に偏倚または変形 した交互電圧を印加して放電電板近傍に放電を起 させる交互電圧印加手段と、

放電により発生したイオンを被除電部材に作 用させる電界を発生させるバイアス電圧印加手段 ٤,

を有することを特徴とする除電装置。

3、発明の詳細な説明

技術分野

水免明は砂電記録および電子写真装置におい て、除他を行なう方法および装置に関する。

背景技術

従来、が電記録、電子写真装置においては、 mm 程度のワイヤーに高電圧を 0.1 印加することによりコロナ放電行なうコロナ放電 法が広く用いられている。 しかしながら、この ようなコロナ放電法では、ワイヤーが細いため破 揖し易く、さらにはワイヤーの朽れにより放電ム ラが生ずるため被除電部材への帯電が不均一とな るという父点があった。

これに対して、他の故電方法として、誘電体 を挟む電極間に交流電圧を印加し、これにより一 方の電板(以後放電電極と記す)周辺に正・負イ オンを発生させる放電方法が特開昭 5 4 - 5 3 5 3 7 号公報がある。このような放電装置によれ は、誘電体の厚さを小さくすることにより従来の コロナ放電方法に比べて低い印加電圧で放電を開 始することができる。

発明の目的

本件発明者はこの放電方法を用いて除電を行なう場合に、問題点があることを見出した。 すなわち、被除電部材をほぼ 0 V にする除電をするためには、 前記の印加交互電圧の値は 1 つに限られ、この電圧からわずかにずれるだけで、 正又は良に帯電してしまうこととなり、 かつこの電圧を制御することは非常に困難である。

本発明は広い範囲の交互電圧において、被除 電体をほぼ 0 電位に除電できる除電方法および装置を提供することを目的とする。

については明らかではないが、放電により発生した正および負のイオンを被除帯電体まで外部電界を用いて移動させるさいに、正のイオンは要 1 の如く負のイオンに比べ移動度が小さいため、実際上帯電に使用される前に電子と再結合し、中性の分子になることが一因と考えられる。

表 1 イオン移動度 [(cm/s)/(Y/cm)]

戾	体	負	1	*	ン	Œ	1	*	ン
交交	(乾)	2		1	1	1		3	2
空気	(純)	2		5	0	1	•	8	4
空気	26℃的湿)	1		5	8		_	_	

また、印加交互電圧が低い領域では、放電電極周辺で正イオンの放電の広がりは負イオンのをれたの原因によって、正のイオン電流密度が負のイオン電流密度より小さくなるものであろう。ところが、交互電圧を大きくすると、徐々に正のイオンの放電が拡がり、ある大きさ以上の交互電圧を印加した場合には、正イオンの放電が相対的に広がり、正イオンの電流密

度が負イオンの電流密度と等しくなり、さらに交互電圧を上げると、第1回に示すように逆転する。この放電特性のため、被除・符電部材をほぼOVにする除電の場合、使用可能な印加交互電圧の値は1点に限られ、この電圧からわずかにずれるだけで、被除・符電部材は正又は負に符電してしまうことになる。しかも、印加する交互電圧は数Krと高圧であり、この電圧を制御することは非常に困難である。

したがって、本発明の目的は、より具体的に は実際上除電に用いられる正および負のイオン電 流密度を概略等しくした放電装置である。

発明の概要

本発明によれば、誤電体と、談談電体を挟む 故電電機および誘導電機と、前記両電機間に一方 の種性に倡信または変形した交互電圧を印加して 故電電極近傍に放電を起させる交互電圧印加手段 と、放電により発生したイオンを被除電部材に作 用させる電界を発生させるバイアス電圧印加手段 手段と、を有する除電装置が提供されるので広範囲の交互電圧に対して、被除電部材の電位をほぼ 0とする除電が可能となる。

実施例

第2回は本発明の除電装置の基本構成を説明する斜視図である。放電部材1は被除電部材2に対向して配設され、誘電体3、誘導電極4、放電電極5を有している。ここで放電電極とは正および負イオンを発生し、空気中に裸出している電極でこの電極部で電界集中する電極を意味する。また、残りの一方の電極が誘導電極である。

誘導電極 4 と放電電極 5 の間には交互電圧印加手段 6 により交互電圧が印加されている。一方、放電部材 1 に対して相対的に矢印 A の方向に移動する被除電部材 2 は導電体基体 2 b 上に絶縁

ある有機高分子材料等が用いられる。

今、上記構成において被除電部材2を概略 0 電位に除電する場合について述べると、上記放電部材1を被除電部材2要面の近傍に、放電電極 5 が被除電部材2の裏面に向くように配置し、被除電部材2の裏面を放電電極 5 に接近させて、放電 による正および負イオンの発生領域を通過させる。

しかし、前途のごとく、交互電圧印加手段 6 の交互電圧の被形が、正・負が等しく設定された正弦被あるいは矩形被である場合は、この電圧の値が低い値域では負に、高い領域では正に被除電部材 2 を搭載してしまう。

実験によれば、誘電体 3 を厚さ 2 0 0 μmのアルミナとして、この阿電極間に 3 k v (p ー p)、 1 0 K H 2 の正弦被交互電圧を印加して放電電板 5 の周辺に正、負イオンを発生させ、被除電部材として導電性基体 2 b として背面にアルミを蒸着した厚さ 1 0 0 μmのポリエステルフィルムの被除電部材 2 をイオ

第3回は本発明の他の実施例を示す。この問に を知べは、放電電極5と事電性基体2 b との問題に 交互バイアス印加手段9により交互パイアス電影を印加してこれらの間に電界を形成し、イオンの電影によって、放電電板5 近傍に発生したイオンの電界によって、放電部材2に移動させて、被除電を行う。この交互パイアス印加手段9の電圧はイアス印加手段の両被数はでするのである。至至 にはイアス印加手段の両被数は支がよく、3 局位 が近い場合は位相差に留意すべきであり、同位相 とすることが辞とにいることが確認された。

また、前述の如く低い交互電圧ではなく10 KV(p-p)以上の領域については正イオンの発生量が増すため第4~7図に示す被形とは逆に 負の成分を多く持つように倡俗または変形された 交互電圧を印加することで被除電部材2をほぼ零 ン発生領域たる放電電極 5 の近傍を何種類かの速さで過過させたところ、全て - 5 0 v より高い負の質位に沿ញされた。

本免明では、交互電圧印加手段 6 の電圧被形 として、郑4図、第5図、第6図、および第7図 に示すような正方向に強く偏倚または変形した非 対称な波形とし、これを放置電極5に印加する。 すなわち、誘導電極3を基準として放電電極5側 を正に倡悔する。この倡悔すなわち非対称性に よって前述のイオン移動度の多や放電領域の広が りの差による影響がのぞかれ、被除電船材2をほ ぼり電位に除電することができる。第4因はサイ ン波交流に被殺を加えて正備に偏倚させたもの、 第5回は対称波形の負債の1部をカットしたも の、第6回は対称波形を全体に正偏に変位したも の、第7図は対称なパルス被形を全体的に正側に 変位したものである。これらの場合について、前 記と同一の条件で実験を行なったところ、全ての 波形について被除電部材2要前の電位は±5 v 程 度、すなわちほぼり質位であった。

電位とすることができることも実験的に確認された。

那8回、那9回および第10回は前述の個件または変形した交互電圧を形成する回路の例である。第8回の構成では、並列に接続されたダイオード10および抵抗11を誘導電極4とトランス間に投続したもので、抵抗による電圧降下で、第6回の被形が形成される。第9回の構成では、整理を持ちませる。第10回の構成では、並列に接続したもので、直流電源のカット作用により、第11回の被脱されたコンデンサー14および直流電源のかット作用により、第11回の被脱されたコンデンサー14および直流電流15を読事である。第10回の構成では、並列に接続されたコンデンサー14および直流電流15を誘導で極4とトランス間に接続したもので、直流電源のカット作用により、第7回の被形が形成される。

交互電圧数形およびピーク電圧値などは前記 実験例にこれに限るものではなく、被除電部材 2 が放電電振 5 近傍を通過する速さおよびその他の 条件によって当業者が適宜容易に決めることがで **きる**.

発明の効果

4、図面の簡単な説明

第1 図は、交互印加電圧と正および負イオン の電流密度の関係を示すグラフ. 第2図は本発明の実施例による除電装置の針 視図、

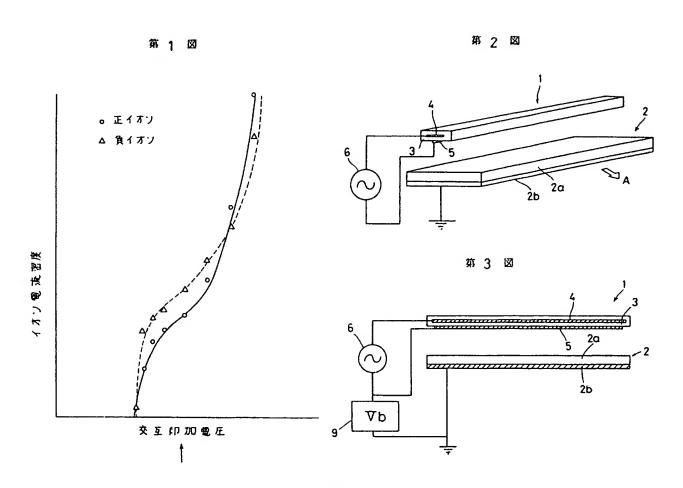
第3図は本発明の他の実施例による除電装置の断面図、

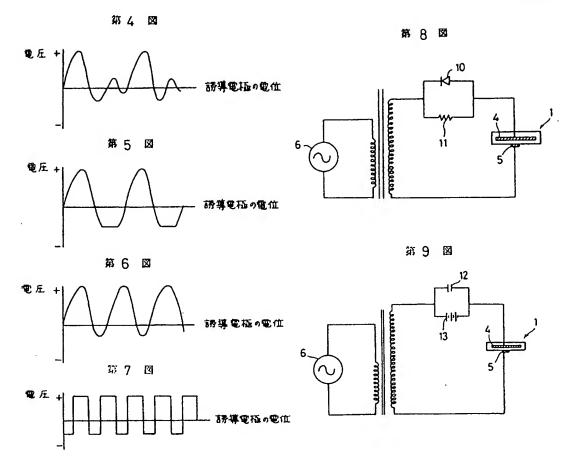
第4~7 図および第1 1 図は本発明における 交互電圧の代表的被形を示すグラフであり、誘導 電板側を基準とした放電電板 5 の電圧を示す。

符号の説明

1 は放電部材、3 は誘電体、4 は誘導電極、5 は 放電電極、6 は交互電圧印加手段、9 は交互バイ フス印加手段である。

代理人 山田隆 一場所に





第10 図

第11 図

